

【事前評価】

番号	事業課	事業名 (細事業名)	地区名	事業箇所	事業概要				備考
					事業目標	事業費 (億円)	採択予定 年度	完成予定 年度	
1	公営住宅課	公営住宅等整備事業	にしはる 西春住宅南地区	北名古屋市	公営住宅の整備の促進、居住環境の整備、再入居の保障の観点から、老朽化した県営住宅の建替事業を行う。	19.8	H30	H33	除却： 耐火構造4,5階建て 6棟 269戸 建設： 耐火構造7・10・11階建て 1棟 122戸
2	公営住宅課	公営住宅等整備事業	はつぶき 初吹住宅西地区	豊田市	公営住宅の整備の促進、居住環境の整備、再入居の保障の観点から、老朽化した県営住宅の建替事業を行う。	25.6	H30	H34	除却： 耐火構造5階建て 8棟 330戸 建設： 耐火構造7,8階建て 2棟 164戸

【再評価】

番号	事業課	事業名 (細事業名)	地区名	事業箇所	事業目標	事業内容	採択 年度	再評価 該当基準	長期化等 の理由	各評価項目の判定結果			対応 方針案	参考事項：H28年度と前回再評価時との比較 (上段：今回、中段：前回再評価時、下段：事前評価時)					備考
										事業の 必要性	事業の 見込み	事業の 効果		年度	事業期間	事業費 (億円)	進捗率 (%)	B/C	
1-1	公営住宅課	公営住宅等 整備事業	おしかわ 牛川住宅	豊橋市	公営住宅の整備の促進、居住環境の整備、再入居の保障の観点から、老朽化した県営住宅の建替事業を行う。	除却： 耐火構造5階建て 9棟 395戸 建設： 耐火構造7階建て 4棟 168戸	H21	長期継続	建替事業の性格上、移転に係る調整に時間を要するため	B	B	A	継続	H28	H21～H29	22.3	100.0	1.2	
														-	H21～H31	35.2		-	
1-2	公営住宅課	公営住宅等 整備事業	おじま 小島住宅	西尾市	公営住宅の整備の促進、居住環境の整備、再入居の保障の観点から、老朽化した県営住宅の建替事業を行う。	除却： 耐火構造5階建て 6棟 210戸 建設： 耐火構造6階建て 2棟 104戸	H22	長期継続	建替事業の性格上、移転に係る調整に時間を要するため	B	B	A	継続	H28	H22～H30	11.8	100.0	1.2	
														-	H22～H29	20.4		-	
1-3	公営住宅課	公営住宅等 整備事業	たかみどう 高御堂住宅 1街区	稲沢市	公営住宅の整備の促進、居住環境の整備、再入居の保障の観点から、老朽化した県営住宅の建替事業を行う。	除却： 耐火構造5階建て 8棟 360戸 建設： 耐火構造9階建て 3棟 234戸	H21	長期継続	建替事業の性格上、移転に係る調整に時間を要するため	B	B	A	継続	H28	H21～H30	33.6	65.4	1.2	
														-	H21～H32	48.3		-	
1-4	公営住宅課	公営住宅等 整備事業	すわ 諏訪住宅 2街区	豊川市	公営住宅の整備の促進、居住環境の整備、再入居の保障の観点から、老朽化した県営住宅の建替事業を行う。	除却： 耐火構造4,5階建て 11棟 432戸 建設： 耐火構造8階建て 4棟 256戸	H19	長期継続	建替事業の性格上、移転に係る調整に時間を要するため	B	B	A	継続	H28	H19～H30	31.3	78.1	1.1	
														-	H19～H29	38.0		-	
1-5	公営住宅課	公営住宅等 整備事業	にしぐち 西口住宅	豊橋市	公営住宅の整備の促進、居住環境の整備、再入居の保障の観点から、老朽化した県営住宅の建替事業を行う。	除却： 耐火構造4,5階建て 9棟 327戸 建設： 耐火構造7階建て 3棟 209戸	H22	長期継続	建替事業の性格上、移転に係る調整に時間を要するため	B	B	A	継続	H28	H22～H30	28.9	56.5	1.4	
														-	H22～H32	39.8		-	

※) 1-1～1-5は一括審議

【事業の必要性】

A：事業着手時に比べ必要性が増大している。
B：事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。
C：事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。

【事業の見込み】

A：事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。
B：多少の阻害要因があるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。

【事業の効果】

A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。
B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。
C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。

平成28年度 第2回委員会 事業評価実施事業一覧表

【再評価】

番号	事業課	事業名 (細事業名)	地区名	事業箇所	事業目標	事業内容	採択 年度	再評価 該当基準	長期化等 の理由	各評価項目の判定結果			対応 方針案	参考事項：H28年度と前回再評価時との比較 (上段：今回、中段：前回再評価時、下段：事前評価時)					備考
										事業の 必要性	事業の 見込み	事業の 効果		年度	事業期間	事業費 (億円)	進捗率 (%)	B/C	
6	都市整備課	街路事業	せとおおぶ 瀬戸大府 とうかいせん 東海線 ひしのぼし 菱野橋工区	瀬戸市	「交通安全対策の強化」「緊急輸送道路機能の強化」のため、菱野橋を架け替え、車道拡幅及び歩道設置を行う。	現道拡幅 L=195m, W=20m	H21	長期継続	用地買収の遅れ	B	B	A	継続	H28	H21～H32	24.5	20.8	1.8	
														-	H21～H28	24.5		-	
7	都市整備課	街路事業	ふしみちよう 伏見町線 ふたみちよう 二見町工区	清須市	「交通安全対策の強化」「緊急輸送道路機能の強化」のため、車道拡幅及び歩道拡幅を行う。	現道拡幅 L=321m, W=20～24m	H4	長期継続	用地買収の遅れ	B	B	A	継続	H28	H4～H31	17.8	77.0	1.9	
														-	H4～H26	17.8		-	
8	都市整備課	街路事業	にしいまじゆくとうじよう 西今宿東条線	あま市	「交通安全対策の強化」「交通円滑化」のため、車道拡幅、歩道設置を行う。	現道拡幅 L=440m, W=18～21m	H7	長期継続	用地買収の遅れ	B	B	A	継続	H28	H7～H33	20.3	78.8	1.6	
														-	H7～H29	20.3		-	
9	都市整備課	街路事業 (連続立体交 差事業)	都市高速鉄道 なごやてつどう 名古屋鉄道 なごやほんせん 名古屋本線等 (知立駅付近)	知立市	都市交通の円滑化、踏切事故の解消及び市街地分断を解消するため、鉄道高架化事業を行う。	鉄道高架化 L=約5.0km	H12	再々評価	事業計画に基づく	B	B	A	継続	H28	H12～H35	511.2	32.9	1.3	
														H23	H12～H35	519.6	17.4	1.2	
														-	H12～H26	421.0		-	

【事業の必要性】
 A: 事業着手時に比べ必要性が増大している。
 B: 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。
 C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。

【事業の見込み】
 A: 事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。
 B: 多少の阻害要因があるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
 C: 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。

【事業の効果】
 A: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。
 B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。
 C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。

【事後評価】

番号	事業課	事業名 (細事業名)	地区名	事業箇所	事業概要 (上段：実績、下段：当初)			評価結果の概要			対応方針 (案) の概要			備考	
					事業目標	事業費 (億円)	事業期間	事業内容	事業目標の達成状況	事業効果の発現状況	事業実施による環境の変化	今後の事業評価の必要性	改善措置の必要性		同種事業に反映すべき事項
						上段：実績 下段：当初	上段：実績 下段：当初		○：達成 ×：未達成	○：発現 ×：未発現	○：影響無 ×：影響有				
1	都市整備課	街路事業	いちのみやかすがい 一宮春日井線 すずい 鈴井工区	岩倉市	「アクセス機能の強化」のため、名鉄犬山線跨線橋とその前後の街路整備を実施した。	40.8	H8～H23	バイパス整備 L=625m, W=18m	○	○	○	なし	なし	あり	
						28.6	H8～H15								